

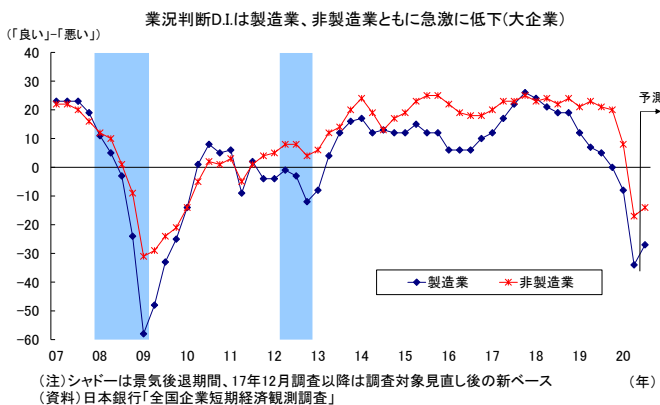
Weekly エコノミスト・ レター

日銀短観(6月調査)

～企業の景況感はリーマンショック級の落ち込み幅に、設備投資計画も異例の下方修正

経済研究部 上席エコノミスト 上野 剛志
(03)3512-1870 tueno@nli-research.co.jp

- 6月短観では、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言発令の影響を受けて、大企業製造業の業況判断D.I.が▲34と前回調査から26ポイント低下した。海外でのロックダウンに伴う輸出減少に加え、外出自粛による国内製品需要の落ち込みやサプライチェーンの混乱などによって景況感が急激に悪化した。また、大企業非製造業の業況判断D.I.も▲17と前回から25ポイント低下した。外出自粛や休業に伴う売上の急減、入国規制に伴う訪日客の途絶などによって景況感が大幅に悪化した。製造業・非製造業ともに前回からの落ち込み幅はリーマンショック後の最悪期に匹敵する。
- 一方、大企業の先行きの景況感は持ち直しが示された。既に国内外で経済活動が段階的に再開されており、今後の景気回復が見込まれるためだ。ただし、外出自粛ムードや入国規制等が残るうえ、感染抑制策も制約となるため、景気回復は緩やかなペースに留まるとの見方が一般的であるほか、感染第2波への警戒もあり、先行きの景況感改善は限定的に留まっている。
- 2020年度の設備投資計画(全規模全産業)は、前年度比0.8%減とわずかに下方修正された。例年、6月調査では計画の具体化に伴って上方修正される傾向が極めて強い。しかし、今回はこの時期としては「異例の下方修正」になった。新型コロナの感染拡大に伴う収益・キャッシュフローの大幅な減少や、事業環境の強い先行き不透明感を受けて、企業の一部で設備投資の撤回や先送りの動きが台頭しているとみられる。
- また、雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は前回から22ポイント上昇の▲6となった。不足度合いを示すマイナス幅は2013年9月調査以来の小幅となり、人手不足感が大きく緩和している。従来課題となってきた人手不足感が緩和したのは、新型コロナの拡大によって労働需要が大きく減少したためであり、いわば悪い形での緩和と言える。



業況判断DIが急落した事例(2000年以降)

(大企業製造業)		
調査	低下幅(Pt)	背景
2009/3	▲34	リーマンショック後の景気悪化
2020/6	▲26	新型コロナ拡大+緊急事態宣言
2008/12	▲21	リーマンショック後の景気悪化
2001/9	▲17	ITバブル崩壊、米同時多発テロ
2001/3	▲15	ITバブル崩壊
2011/6	▲15	東日本大震災後の景気悪化
2001/6	▲11	ITバブル崩壊
2020/3	▲8	新型コロナウイルス拡大
(大企業非製造業)		
2020/6	▲25	新型コロナ拡大+緊急事態宣言
2009/3	▲22	リーマンショック後の景気悪化
2020/3	▲12	新型コロナウイルス拡大
2008/12	▲10	リーマンショック後の景気悪化

(注)2000年以降で業況判断DIが前回比2桁低下した事例+前回・今回調査
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりニッセイ基礎研究所作成

1. 全体評価：新型コロナ拡大による甚大な影響を確認

日銀短観 6 月調査では、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言発令の影響により、注目度の高い大企業製造業の業況判断 D. I. が▲34 と前回 3 月調査から 26 ポイント低下し、景況感の急激な悪化が示された。景況感の悪化は 6 四半期連続となる。また、大企業非製造業の業況判断 D. I. も▲17 と前回から 25 ポイント低下した。製造業・非製造業ともに前回調査からの落ち込み幅はリーマンショック後の最悪期に匹敵する（表紙右下図）。また、D. I. の水準は大企業製造業が 2009 年 6 月調査、非製造業が同年 12 月調査以来の低水準ということになる。

前回 3 月調査では、新型コロナウイルス拡大に伴う内外需要の減少開始によって、大企業製造業（業況判断 DI が 8 ポイント低下）をはじめ景況感の幅広い悪化が確認されていた。

そして、前回調査以降、企業を取り巻く状況はさらに悪化した。4 月に入ると緊急事態宣言が発令され、全国に拡大された。この結果、さらなる外出自粛や休業で消費が急減したうえ、ロックダウン（都市封鎖）の実施を受けた海外経済の失速や訪日客の途絶もあって景気は大幅に落ち込んだ。緊急事態宣言は 5 月半ばから段階的に解除されたものの、その後も外出自粛ムードや入国規制等が残るうえ、感染抑制策も重荷となり、経済活動の回復ペースは鈍い。政府・日銀は経済対策や追加緩和を打ち出してきたが、感染拡大懸念を伴う需要喚起策ではなく資金繰り支援が中心であるため、景気の押し上げ効果は限定的だ。

今回、大企業製造業では海外でのロックダウンに伴う輸出の減少、外出自粛による国内製品需要の落ち込み、サプライチェーン混乱による一部部品の調達難などを受けて景況感が大幅に悪化した。内外需要が激減した自動車をはじめ、幅広い業種で大幅な落ち込みが示されている。

非製造業も、外出自粛や休業に伴う売上の急減、入国規制に伴う訪日客の途絶などから景況感が大幅に悪化した。特に大きな影響を受けたサービス、運輸・郵便での悪化が顕著になっているが、これまで景況感の下支え役になってきた不動産でも家賃の減少等を受けて景況感が明確に悪化している。

中小企業の業況判断 D. I. は、製造業が前回から 30 ポイント低下の▲45、非製造業が 25 ポイント低下の▲26 となった。大企業同様、製造業・非製造業ともに景況感の急激な悪化が示されている。

先行きの景況感については、大企業では持ち直しが示された。コロナ感染の鈍化を受けて、既に国内外で経済活動が段階的に再開されており、今後の景気回復が見込まれるためだ。ただし、外出自粛ムードや入国規制等が残るうえ、感染抑制策も制約となるため、景気回復は緩やかなペースに留まるとの見方が一般的であるほか、感染第 2 波への警戒もあり、先行きの景況感改善は限定的に留まっている。また、中小企業は危機への対応力が乏しいことから、もともと先行きを慎重に見る傾向があり、今回も先行きにかけて景況感のさらなる悪化が示されている。

なお、事前の市場予想との対比では、注目度の高い大企業製造業については、足元の景況感（QUICK 集計▲31、当社予想は▲32）、先行きの景況感（QUICK 集計▲24、当社予想は▲25）ともに市場予想をやや下回った。一方、大企業非製造業については、足元（QUICK 集計▲20、当社予想は▲17）、先行き（QUICK 集計▲15、当社予想は▲14）ともに予想をやや上回った。

2019年度の設備投資計画（全規模全産業）は前年比0.6%減（前回調査時点では同2.7%増）へと下方修正された。例年6月調査（実績）では、全体として小幅に下方修正されることが多く、今回も同様のパターンになった。前年度の段階では、設備投資に対する新型コロナ拡大への影響は限定的であったとみられる。

一方、焦点となる2020年度の設備投資計画（全規模全産業）は、前年度比0.8%減（前回調査時点では同0.4%減）とわずかに下方修正された。例年、6月調査では計画の具体化に伴って上方修正される傾向が極めて強い。しかし、今回はこの時期としては「異例の下方修正」になった。新型コロナの感染拡大に伴う収益・キャッシュフローの大幅な減少や、事業環境の強い先行き不透明感を受けて、企業の一部で設備投資の撤回や先送りの動きが台頭しているとみられる。

また、今後についても、新型コロナの感染やそれに伴う景気動向次第では、さらに下方修正される可能性がある。

今回の短観では、企業の景況感が幅広く急激に悪化し、設備投資計画も異例の下方修正になるなど総じて大幅な悪化が示されたが、当面の日銀金融政策に与える影響は限定的になりそうだ。

4月以降の経済活動の停滞を鑑みれば、日銀にとっても今回の短観で景況感などが大幅に悪化することは想定済みのはずだ。また、金融市場が安定を取り戻しているほか、国内外で経済活動が再開されており、景気もひとまず最悪期を脱しているとみられるためだ。景況感についても、大企業では先行きにかけて底入れが見込まれている。

従って、日銀は当面、新型コロナの感染動向とその影響、景気の動向を見定めるため、基本的に様子見姿勢を取ると見込まれる。ただし、今回の短観で日銀にとって足元の最大の課題である企業の資金繰りの明確な悪化が確認されたことは、警戒を促す材料になる。銀行貸出や倒産動向なども合わせ勘案し、早急な対応が必要との判断に至れば、資金繰り対応策（「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」）のさらなる拡充に踏み切る可能性もある。

2. 業況判断 D. I. : 幅広い業種で急激に低下

全規模全産業の業況判断 D. I. は▲31（前回は 27 ポイント低下）、先行きは▲34（現状比 3 ポイント低下）となった。大企業について、製造・非製造業別の状況は以下のとおり。

(大企業)

大企業製造業の業況判断 D.I.は▲34 と前回調査から 26 ポイント低下した。業種別では、全 16 業種で低下した。

全業種とも 2 桁の低下となったが、内外で需要が激減した自動車（55 ポイント低下）、自動車向けなどの需要が急減した鉄鋼（43 ポイント低下）のほか、生産用機械（26 ポイント低下）、はん用機械（26 ポイント低下）、電気機械（25 ポイント低下）など機械系業種での悪化が特に目立っている。

先行きについては、上昇が 11 業種と低下の 5 業種を上回り、全体では 7 ポイントの上昇となった。

回復傾向にある原油価格が利益改善に繋がる石油・石炭（26 ポイント上昇）、紙・パルプ（21 ポイント上昇）、足元で急落した自動車（21 ポイント上昇）での上昇が目立つほか、業務用機械（13 ポイント上昇）や電気機械（10 ポイント上昇）でも 2 桁の上昇が見込まれている。

大企業非製造業の D.I.は前回から 25 ポイント低下の▲17 となった。業種別では、全 12 業種中、小売を除く 11 業種で低下した。

訪日客の途絶と外出自粛の打撃を大きく受けた対個人サービス (64 ポイント低下)、宿泊・飲食サービス (32 ポイント低下)、運輸・郵便 (36 ポイント低下)、賃料減免等の逆風を受ける不動産 (44 ポイント低下) など急激な落ち込みがみられる。一方、小売 (9 ポイント上昇) は唯一の上昇を示した。マクロでの小売売上高は大幅に落ち込んでいるが、外出自粛に伴う内食化が追い風となった食品スーパーや衛生用品の需要が高まったドラッグストアがけん引したと推察される。

先行きについては、上昇が 7 業種と低下の 4 業種を上回り (横ばいが 1 業種)、全体では 3 ポイントの上昇となった。

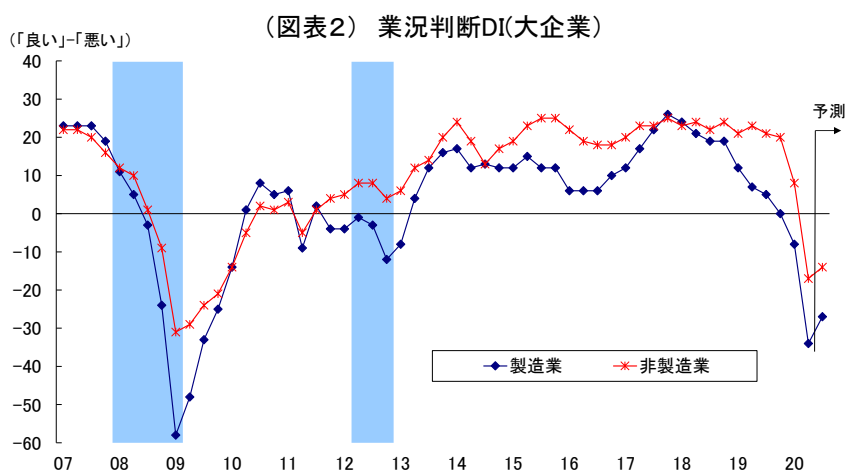
経済活動の再開を受けて、これまで自粛の影響を強く受けていた対個人サービス (24 ポイント上昇)、運輸・郵便 (20 ポイント上昇)、宿泊・飲食サービス (14 ポイント上昇) など 2 桁の上昇が見込まれている。一方で情報サービス (18 ポイント低下)、建設 (10 ポイント低下)、物品賃貸 (10 ポイント低下) は引き続き低下が見込まれている。

(図表1) 業況判断DI

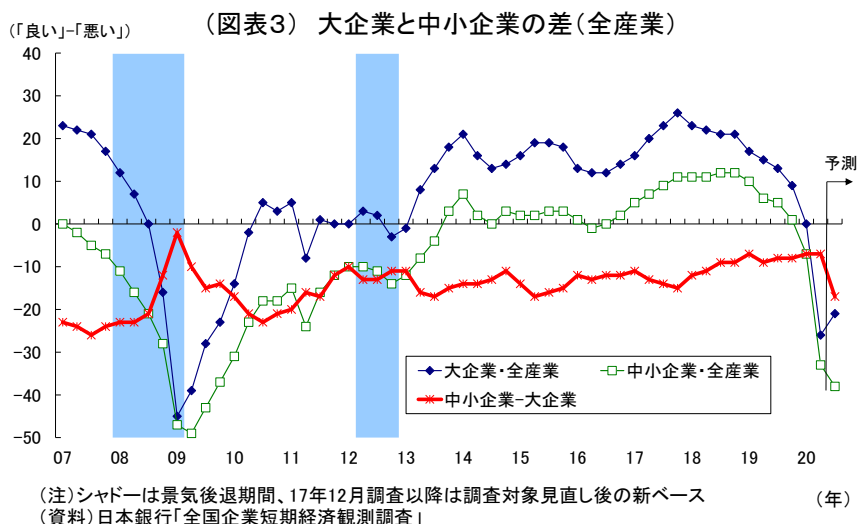
(「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2020年3月調査		2020年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業	-8	-11	-34	-26	-27	7
	非製造業	8	-1	-17	-25	-14	3
	全産業	0	-6	-26	-26	-21	5
中堅企業	製造業	-8	-20	-36	-28	-41	-5
	非製造業	0	-14	-27	-27	-29	-2
	全産業	-3	-16	-30	-27	-33	-3
中小企業	製造業	-15	-29	-45	-30	-47	-2
	非製造業	-1	-19	-26	-25	-33	-7
	全産業	-7	-23	-33	-26	-38	-5

(注)「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。



(注)シャドーは景気後退期間、17年12月調査以降は調査対象見直し後の新ベース (年)
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



3. 需給・価格判断：内外需給は大幅に緩和、値下げの動きが継続

(需給判断：需給は内外ともに大幅に緩和、先行きは底入れ)

大企業製造業の国内製商品・サービス需給判断 D.I. (需要超過-供給超過)は前回比 18 ポイント低下、非製造業も 11 ポイントの低下となった。製造業の海外需給も前回から 15 ポイント低下している。新型コロナ拡大による内外需要の落ち込みが響き、需給の大幅な緩和が示されている。

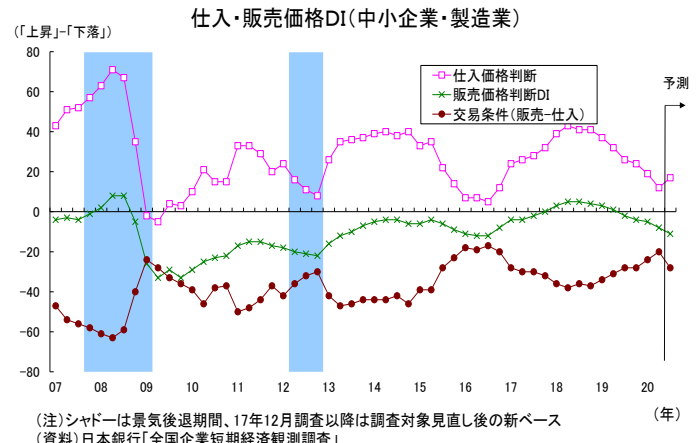
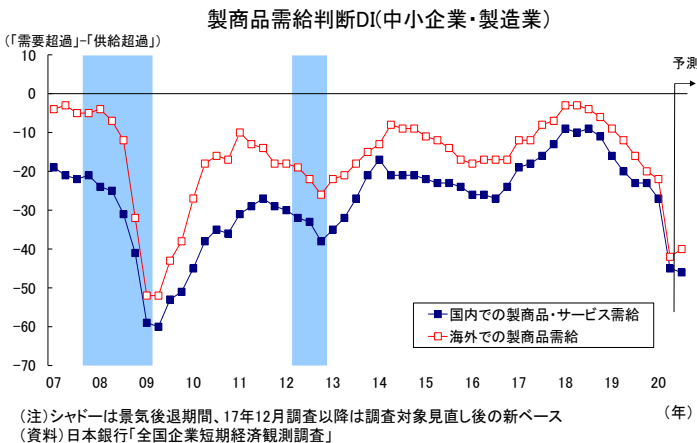
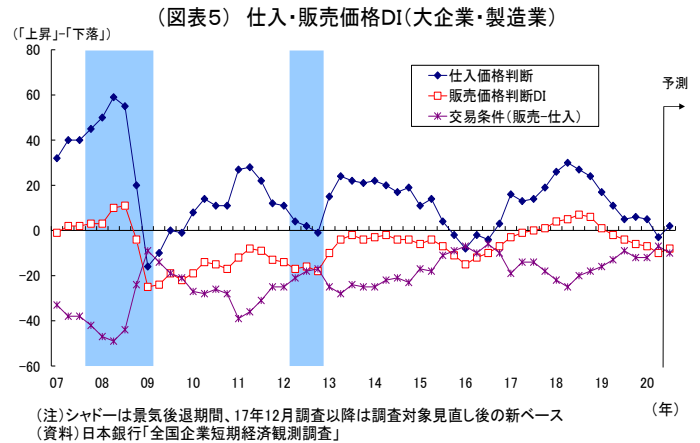
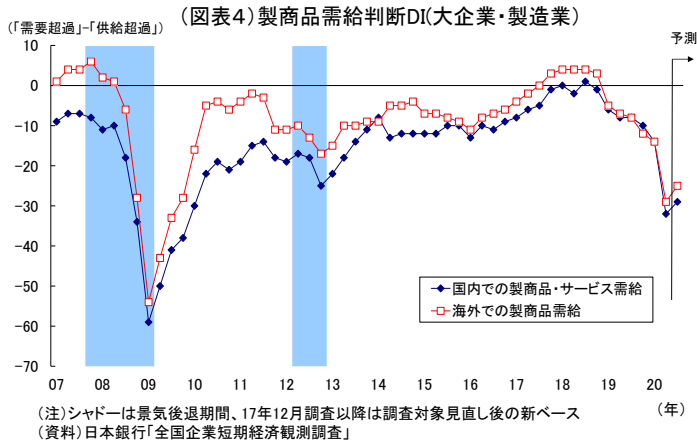
先行きの需給については、国内需給は製造業で 3 ポイントの上昇、非製造業で 1 ポイントの上昇が見込まれている。また、製造業の海外需給も 4 ポイントの上昇が見込まれており、先行きにかけて内外需要の底入れが想定されているが、大幅なタイト化は見込まれていない。

(価格判断：販売価格引き下げの動きが継続、仕入価格も急低下)

大企業製造業の販売価格判断 D.I. (上昇-下落)は前回から 3 ポイント低下、非製造業は 7 ポイント低下した。製造業の D.I. 低下は 8 四半期連続となっている。引き続き、需要の大幅な落ち込みが販売価格への押し下げ圧力になっている。

一方、仕入価格判断 D.I. は製造業、非製造業ともに 8 ポイント低下した。世界的な需要減少に伴う資源・エネルギー価格の低下等が押し下げ圧力になったとみられる。製造業・非製造業ともに、仕入価格 D.I. の低下幅が販売価格 D.I. の低下幅を上回った結果、差し引きであるマージンはやや改善している。

販売価格判断 D.I. の 3 ヶ月後の先行きは、大企業製造業で 2 ポイントの上昇、非製造業で横ばいと小動きが見込まれている。需要の V 字回復が見込まれていないため、企業による販売価格引き上げの見通しも立ちづらいようだ。一方、仕入価格判断 D.I. の先行きは製造業で 5 ポイントの上昇、非製造業でも 3 ポイントの上昇となっていることから、ともにマージンがやや悪化するとの見通しが示されている (図表 5)。



4. 売上・利益計画：20年度収益計画は下方修正、大幅な減益計画に

2019年度収益(実績・全規模全産業)は、売上高が前年比1.4%減(前回は0.7%減)、経常利益は9.6%減(前回は7.6%減)とともに前回からやや下方修正された。

ただし、経常利益は例年、当初に保守的な計画が出された後に上方修正が続き、実績が反映される(翌年度)6月調査でも3月調査から明確に上方修正される傾向が強い(図表8)。今回は既述の通り下方修正されていることから、前年度終盤に始まった新型コロナ拡大に伴う事業環境の悪化が前年度利益に悪影響を与えたことがうかがわれる。

なお、19年度想定ドル円レート(全規模全産業ベース)は108.73円で前回(108.67円)から殆ど横ばいとなった。前回調査の段階ではほぼ実績レート(年度平均108.74円)見合いになっていたため、今回は微修正に留まった。

また、焦点の20年度収益計画(全規模全産業)は、売上高が前年比3.9%減(前回は0.1%増)、経常利益が同19.8%減(前回は2.5%減)となった。売上高は減収に転じ、経常利益はマイナス幅が大幅に拡大することとなった。

例年、6月調査での経常利益計画の伸び率は比較対象となる前年度実績が上方修正されることもあって下方修正される傾向が強い。ただし、今回は既述のとおり、前年度実績が下方修正になったにもかかわらず、経常利益の伸び率は例年よりも大幅に下方修正されている(図表8)。実際、20年度の経常利益(金額)を前回と今回で比較した修正率は19.5%減と大幅な減少となっている。こ

のことは、新型コロナ拡大に伴う景気の急激な悪化を受けて、企業の間で利益計画の引き下げが相次いだことを反映している。

なお、20年度の想定ドル円レート（全規模全産業ベース）は107.87円（上期107.88円、下期107.86円）と前回（107.98円）から若干円高方向に修正されたが、足下の実勢と大差ない水準での推移が見込まれている。

上記のとおり、2020年度計画は減収かつ大幅な減益が見込まれている。ただし、今後の国内外における新型コロナウイルスの感染拡大動向や経済への影響は極めて不透明であるため、企業としても収益計画を立てづらい状況にある。従って、例年であれば、9月調査以降、経常利益計画は上方修正に向かう傾向が強いが、今年度については不確実性が高い。国内外における新型コロナの感染動向次第では今後も下方修正が入るリスクがある。

（図表6） 売上高計画 （前年度比・%）

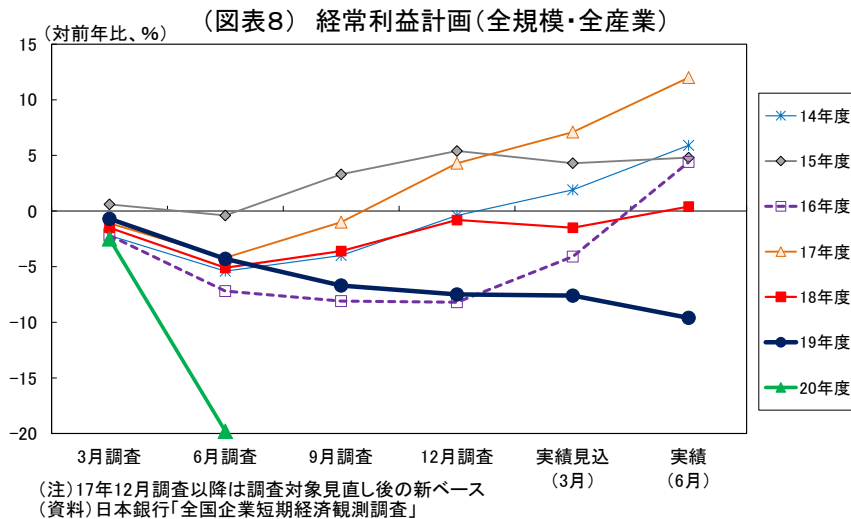
		2019年度		2020年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	-3.2	-1.3	-2.6	-4.5
	国内	-1.9	-1.0	-1.9	-3.4
	輸出	-5.9	-1.8	-4.2	-6.7
	非製造業	-2.5	-1.2	-1.4	-3.2
	全産業	-2.8	-1.3	-1.9	-3.7
中堅企業	製造業	-1.2	-0.3	-4.6	-5.4
	非製造業	1.9	0.0	-3.9	-4.3
	全産業	1.1	-0.1	-4.1	-4.6
中小企業	製造業	-2.7	0.1	-7.8	-7.4
	非製造業	0.3	0.1	-7.5	-6.0
	全産業	-0.4	0.1	-7.6	-6.3
全規模	製造業	-2.8	-0.9	-3.9	-5.1
	非製造業	-0.6	-0.5	-3.9	-4.3
	全産業	-1.4	-0.6	-3.9	-4.6

(注)修正率は前回調査との対比。

（図表7） 経常利益計画

		2019年度		2020年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	-17.5	-4.9	-17.6	-19.4
	素材業種	-14.2	-6.2	-7.5	-9.3
	加工業種	-18.9	-4.3	-22.1	-23.9
	非製造業	-7.8	-3.4	-5.8	-7.8
	全産業	-12.4	-4.1	-11.1	-13.0
中堅企業	製造業	-3.1	1.3	-27.6	-22.7
	非製造業	-2.8	-0.2	-31.4	-28.7
	全産業	-2.9	0.3	-30.2	-26.9
中小企業	製造業	-18.1	-0.1	-43.3	-43.3
	非製造業	0.7	4.2	-41.3	-36.1
	全産業	-4.6	3.1	-41.8	-37.9
全規模	製造業	-15.9	-3.6	-21.9	-22.5
	非製造業	-5.1	-1.2	-18.5	-17.5
	全産業	-9.6	-2.1	-19.8	-19.5

(注)修正率は前回調査との対比。



5. 設備投資・雇用：人手不足感は悪い形で緩和、設備投資計画は異例の下方修正

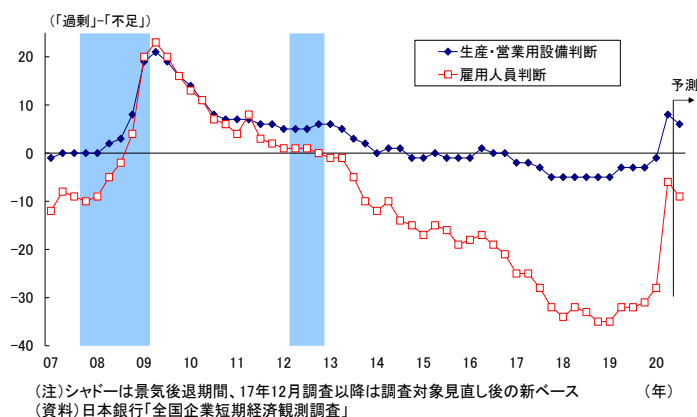
生産・営業用設備判断 D.I. (「過剰」－「不足」) は全規模全産業で前回から 9 ポイント上昇の 8 となった。同 D.I. がプラス圏 (「過剰」との回答が優勢) になったのは 16 年 6 月調査以来のこととなる。

また、雇用人員判断 D.I. (「過剰」－「不足」) は前回から 22 ポイント上昇の ▲6 となった。不足度合いを示すマイナス幅は 2013 年 9 月調査以来の小幅となり、人手不足感が大きく緩和している。従来課題となってきた人手不足感が緩和しているのは、新型コロナ拡大に伴う製品・サービス需要の激減や休業によって労働需要が減少した結果であり、いわば悪い形での人手不足感の緩和だ。従来は、国としても企業としても、生産性の向上や労働参加の拡大等による望ましい形での人手不足感緩和を目指していた。

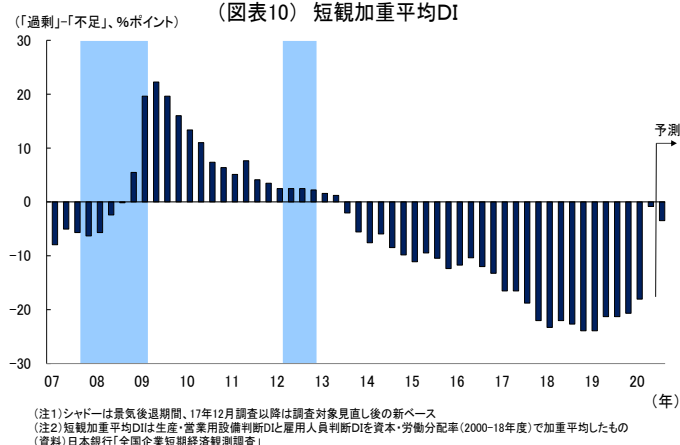
上記の結果、需給ギャップの代理変数とされる「短観加重平均 D.I.」(設備・雇用の各 D.I. を加重平均して算出) も前回から 17.2 ポイント上昇の ▲0.8 ポイントとなった。D.I. の水準はほぼゼロ (均衡レベル) に上昇している。

先行きの見通し (全規模全産業) は、設備判断 D.I. が 2 ポイントの低下、雇用判断 D.I. が 3 ポイントの低下となった。経済活動の再開に伴う需要回復を見込んだ動きとみられる。この結果、「短観加重平均 D.I.」も ▲3.5 ポイントとやや低下する見込みだ (図表 9, 10)。

(図表9) 生産・営業用設備判断と雇用人員判断DI(全規模・全産業)



(図表10) 短観加重平均DI



2019年度の設備投資計画（全規模全産業）は前年比0.6%減（前回調査時点では同2.7%増）へと下方修正された（図表11）。例年6月調査（実績）では、中小企業で計画が具体化したことによって上方修正される反面、大企業で下方修正が入ることで、全体として小幅に下方修正されることが多く、今回も同様のパターンになった。前年度の段階では、設備投資に対する新型コロナ拡大への影響は限定的であったとみられる。

一方、焦点となる2020年度の設備投資計画（全規模全産業）は、前年度比0.8%減（前回調査時点では同0.4%減）とわずかに下方修正された。例年、6月調査では計画の具体化に伴って上方修正される傾向が極めて強い。しかし、今回はこの時期としては「異例の下方修正」になった。省力化投資や都市の再開発関連投資、5G関連投資などが引き続き設備投資計画の下支えになっていると推測されるが、新型コロナの感染拡大に伴う収益・キャッシュフローの大幅な減少や、事業環境の強い先行き不透明感を受けて、企業の一部で設備投資の撤回や先送りの動きが台頭しているとみられる。

また、今後についても、新型コロナの感染やそれに伴う景気動向次第では、さらに下方修正される可能性がある。

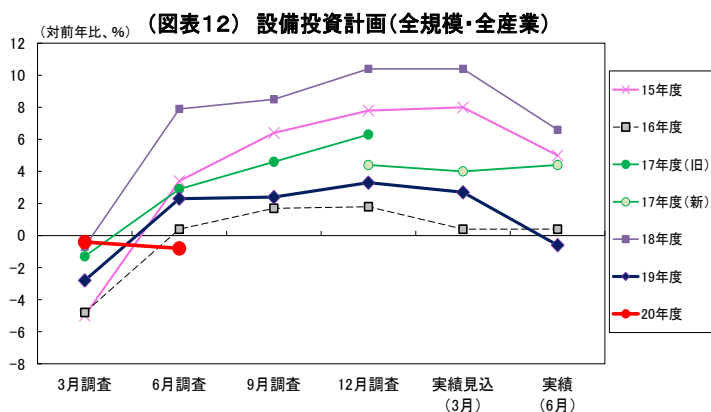
なお、19年度設備投資計画（全規模全産業で前年比0.6%減）は市場予想（QUICK 集計1.0%増、当社予想は0.7%増）をやや下回る結果であった。一方、20年度設備投資計画（全規模全産業で前年比0.8%減）は市場予想（QUICK 集計3.0%減、当社予想も3.0%減）をやや上回る結果であった。

(図表11) 設備投資計画と研究開発投資計画

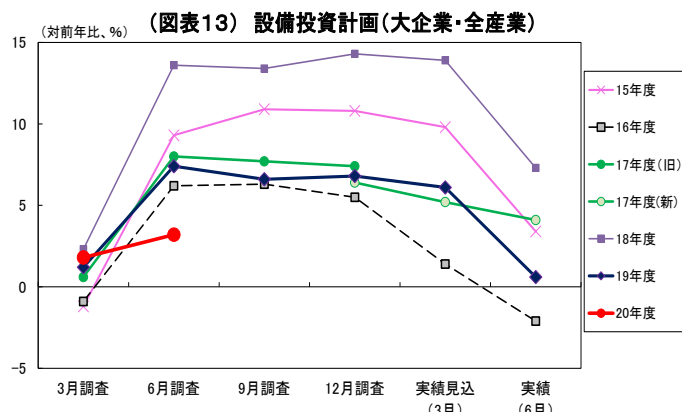
(前年度比・%)

		設備投資計画				研究開発投資計画			
		2019年度		2020年度 (計画)		2019年度		2020年度 (計画)	
			修正率		修正率		修正率		修正率
大企業	製造業	4.3	-3.7	6.5	-1.6	1.5	-0.1	0.9	0.2
	非製造業	-2.0	-6.5	1.2	-5.6	3.7	-0.6	2.3	2.1
	全産業	0.3	-5.4	3.2	-4.1	1.7	-0.1	1.0	0.3
中小企業	製造業	-1.2	-2.7	-10.4	-3.9	-0.3	-2.4	3.7	-5.5
	非製造業	0.5	1.9	-20.1	-6.2	-14.7	-18.6	2.7	-21.7
	全産業	-0.2	0.1	-16.5	-5.3	-2.0	-4.3	3.6	-7.5
全規模	製造業	0.9	-3.0	3.1	-2.3	1.4	-0.2	1.2	0.0
	非製造業	-1.5	-3.4	-3.1	-4.5	2.4	-1.4	2.7	0.7
	全産業	-0.6	-3.2	-0.8	-3.6	1.5	-0.3	1.3	0.1

(注)設備投資は含む土地投資額(リース会計対応ベース)。修正率は前回調査との対比。



(注)リース会計対応ベース。17年度分12月調査は新旧併記、実績見込み以降は新ベース
 (資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



(注)リース会計対応ベース。17年度分は12月調査は新旧併記、実績見込み以降は新ベース
 (資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

6. 企業金融：企業の資金繰りは明確に悪化

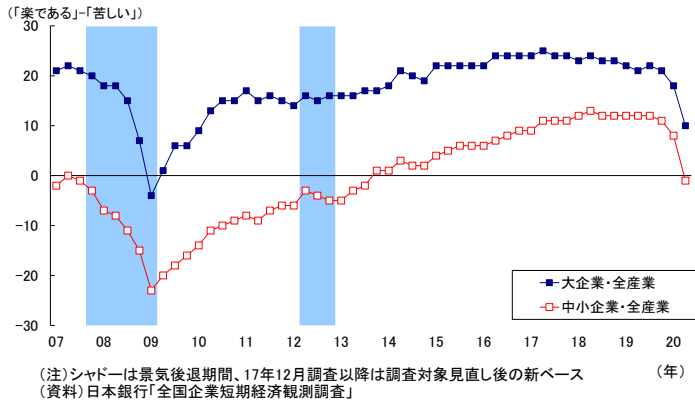
企業の資金繰り判断 D.I. (「楽である」－「苦しい」) は大企業が 10、中小企業が▲1 とそれぞれ前回比で 8 ポイント、9 ポイント低下した。D. I. の水準は大企業が 2010 年 3 月調査、中小企業が 2013 年 9 月調査以来の低水準にあたる。

D. I. の水準はリーマンショック後の最悪期 (2009 年 3 月調査：大企業▲4、中小企業▲23) と比べて高いものの、前回調査からの低下幅 (大企業で 8 ポイント、中小企業で 9 ポイント) はそれぞれリーマンショック後の最大値 (大企業で 11 ポイント、中小企業で 8 ポイント) 並みであり、前回調査以降、新型コロナ拡大に伴う売上の急減や休業等で企業の資金繰りが大幅に悪化したことが示されている。

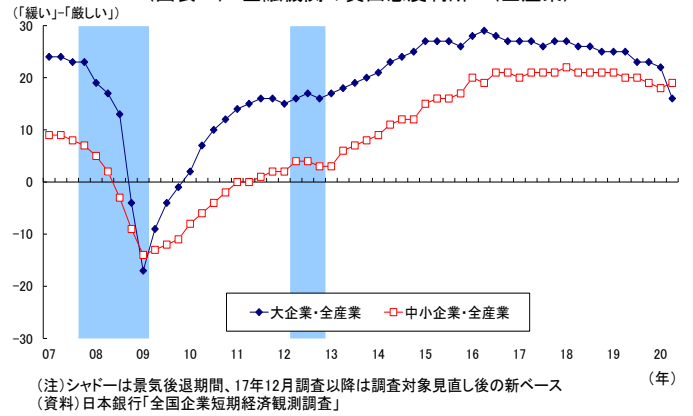
政府・日銀は新型コロナ拡大を受けて、「持続化給付金」や「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」など各種資金繰り支援策を打ち出し、企業の資金繰りに一定程度寄与したとみられるが、資金繰りの悪化を食い止めるまでには至っていない。

なお、企業サイドから見た金融機関の貸出態度判断 D.I. (「緩い」－「厳しい」) は、大企業が前回から 6 ポイント低下の 16、中小企業が 1 ポイント上昇の 19 となった (図表 14, 15)。D. I. の水準自体は依然高く、銀行貸出の伸び率も 4 月以降に急拡大しているものの、大企業では「銀行の貸出スタンスが厳格化した」との受け止めがやや強まっている。

(図表14) 資金繰り判断DI(全産業)



(図表15) 金融機関の貸出態度判断DI(全産業)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。